

「ビール」「発泡酒」「新ジャンル商品」の 飲用動向と税金に関する調査結果のお知らせ

ビール酒造組合ならびに発泡酒の税制を考える会では、今年度の「ビール」「発泡酒」「新ジャンル商品」の飲用動向と税金に関する調査を実施し（2002年より毎年実施）、調査報告書および報道関係の皆さまへの資料を作成いたしました。

ビール酒造組合ならびに発泡酒の税制を考える会では、本調査が報道関係の皆さまのお役に立つことができれば幸いと存じます。

調査結果の詳細は、別添の調査報告書をご参照ください。

<主な調査結果>

■ビールを飲む理由としては「おいしいから」（85.6%）、「味や品質がよいから」（52.7%）といった、“味”に関わる理由がトップ2を占めています。発泡酒、新ジャンル商品については「おいしいから」は過半数を占めますが、それ以上に「価格が手ごろだから」がトップの理由（発泡酒 68.1%、新ジャンル 76.9%）で、価格面が最大の飲用理由となっています。

■平成29年度税制改正により、日本のビール・発泡酒・新ジャンル商品の酒税率は、段階的に見直され、2026年10月に1klあたり155,000円に統一されることになっています。これによりビールの税率は、1klあたり65,000円の減税となる一方、発泡酒は20,750円、新ジャンル商品は75,000円の増税となります。また、同じ発泡性酒類に分類される「その他の発泡性酒類」は、1klあたり100,000円となります。

2026年の酒税改正で、ビール・発泡酒の税負担が小売価格の36%程度と想定されることに対し、8割近く（76.9%）が「高い」と評価しています。2026年以降の税率でも税負担は高いという認識のようです。

■2026年にビール系飲料の税負担が、小売価格の36%程度※になると予想されます。仮に、ビールが350ml缶1本あたり16円前後安くなったら3割強（31.6%）が飲む量が「増える」と回答しました。一方、新ジャンル商品では、16円前後の値上げで半数近く（44.9%）が飲む量が「減る」と回答しています。さらに、16円前後の値上げで新ジャンル商品の飲用量が「減る」とした人たちに対し、かわりにどのお酒を飲むか聞いたところ、1割弱（9.7%）が、他のお酒の量は増えない、つまり飲酒量自体が減る、と答えており、2026年の酒税改正によるビール類市場全体の縮小や、それに伴う多方面への影響が懸念されます。

※消費税10%の場合
以上

本調査に関するお問い合わせ
ビール酒造組合 TEL：03-3561-8386
発泡酒の税制を考える会 TEL：03-5159-9866